

令和8年度（2026年度）
熊本県デジタル化施策実施計画

令和8年（2026年）3月

熊 本 県

令和8年度（2026年度）における各施策の事業概要

1 産業発展・所得向上の実現に向けたデジタル技術の活用

(1) 生産性の向上

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
ICTを活用した相談能力強化事業	消費生活相談員の相談能力を強化し生産性向上を図るため、消費生活相談に活用するタブレット端末を配備し、デジタル化の進展により複雑・困難化する相談に対し、迅速かつ的確に対応できる体制を整備する。	368	消費生活課
シンカ企業創出推進事業	県内企業の成長を図るだけでなく、カーボンニュートラルなど社会課題解決を企業成長に繋げるため、成長志向のある経営者への経営戦略支援や、DX・GXをはじめとした実装支援に取り組む。	49,726	産業支援課
観光産業復興による雇用創出事業	旅行需要の急速な回復に伴い、人手不足が顕著となっている観光関連事業者の経営力強化及び経営改善を図るため、観光関連経営者に対するセミナーやマッチング会等を開催し、DX活用方法に関する理解促進、DX導入、DX人材の創出・育成の支援を行う。	12,650	観光振興課
スマート農業導入拡大支援事業	スマート農業の導入推進を図るため、スマート農業機械の利便性を体験する機会の創出を行うとともに、スマート農業新法に係る実施計画作成支援を行うための人材育成及び農業者等と企業とのマッチングを行う。	8,364	農業技術課
くまもと土地利用型農業競争力強化緊急支援事業	農業者のスマート農業機械・DX導入による土地利用型作物の省力化・低コスト栽培の拡大を図るため、地域営農組織等に対してスマート農業機械の導入に係る経費を支援する。	150,000	農産園芸課
林業DX推進事業	林業分野におけるDX人材育成やDXの実装支援を図るため、林務関係の県職員、市町村職員及び林業従事者等に対し、林業DXに関する研修会やドローン活用に向けたアドバイザーの派遣を実施する。	8,398	林業振興課
原木しいたけ生産性向上DX実証事業	原木しいたけ生産における生産性向上及び高品質化を図るため、令和5年度からDX実証事業を行っており、これまで実証したデジタル技術やすでに確立されたデジタル技術を普及するための研修会の開催やアドバイザーの派遣を実施する。	3,019	林業振興課
中山間地域総合支援対策事業	中山間地域の特色を生かした収入確保等の取組を実現するため、地域協議会等が実施するICTやAIを活用した生産の効率化、省力化のためのデジタル技術の導入等、創意工夫あふれる取組を補助金により支援する。	61,414	むらづくり課
公共工事の建設現場等におけるDX事業	建設分野のDXを担う人材育成を図るため、行政関係者及び建設関係企業に対し、ICT活用工事全般に関する知識や技術等を学ぶ研修会を行う。	4,821	土木技術管理課
赤潮被害緊急総合対策事業	県内水産業における生産性の向上のため、赤潮被害低減に向けた監視体制の高度化及び増殖予察システムの開発を支援するとともに、海洋環境の変化に対応した赤潮被害抑制対策等の実証や赤潮被害低減対策施設の導入を支援する。	198,892	水産振興課
宿泊事業者受入環境整備緊急支援事業	物価高騰の影響を受ける県内の宿泊事業者が行う生産性向上に資する取組みに対する支援を行う。	0	観光振興課
放牧活用型総合支援事業	畜産農家の放牧利用拡大による自給飼料生産・利用拡大及び肉用牛の生産基盤強化を図るため、放牧管理の環境整備やICT機器による省力化を支援する。	20,000	畜産課

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
庁内BPR推進事業	行政サービスの質の向上及び職員の業務負担の軽減を図るため、伴走支援による業務プロセス改革（BPR）とデジタル技術の活用推進、デジタル人材の育成を行う。	36,508	システム改革課
くまもとDX人材育成推進事業	県内DX人材の裾野を広げ、DX実装を加速させるため、県内企業・団体を対象に、DX知識習得に向けた支援と専門家による伴走支援を実施し、DXリーダー人材を育成する。また、中長期的にDXを推進するため、大学生を対象に、実践的な課題解決をテーマとする研修を実施し、将来を担うDX人材を育成する。	21,336	デジタル戦略推進課
中小企業DX推進臨時補助事業	物価高が継続する中、継続的・安定的な賃上げ環境の整備を図る県内中小企業を対象に生産性向上と業績改善を支援するため、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要な機器の整備を支援する。	170,000	産業支援課

(2) 新たな付加価値の創出

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
企業と社会のサステナビリティを実現する人材育成事業	県内製造業が企業と社会のサステナビリティの実現に向けて、研究開発型企業への転換や現場での環境や社会との共存の実現を図るために、必要な知識・スキルを有する人材を育成するとともに、人材や技術を現場に実装、定着させるための技術的な支援を行う。	7,237	産業技術センター
中小企業者生産性向上等推進事業	物価高騰や人材不足等の影響により依然として厳しい経営環境にある中小企業者に対して、効率的な経営や業績向上を図るため、デジタル相談窓口の設置や専門家派遣等を行う。	19,480	商工振興金融課
プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	県内にプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業が自ら実施する成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材（デジタル人材等）の獲得を支援する。	59,424	産業支援課
熊本eスポーツ協会分への負担金（マンガ県くまもと構想推進事業）	eスポーツを活用した観光誘客等を図るため、熊本県が加盟するeスポーツ協会の取組みに対して支援を行う。	160	観光振興課
旅するくまモンパスポート事業	観光客の周遊促進と観光消費拡大を図るため、お得に県内を巡り、新たな熊本の魅力を再発見できる非接触型デジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を展開する。	4,300	観光振興課
スマートツーリズム基盤創生・活用事業	観光関連部署の職員や観光事業者等のデータに基づく施策立案・実行（EBPM）への移行を進め、観光客満足度と観光消費額の向上につなげるため、県の観光施策に関する成果を蓄積、可視化するデータ基盤（観光DMP）の運用・活用を行い、観光マーケティングでの効果を発揮させていくことで、熊本県への誘客・観光消費額の増加を目指す。	15,000	観光振興課
花き管理DX推進事業	宿根カスミソウの計画出荷や品質向上を図るため、若手農業者を対象に、マニュアルの現地実証を行うとともに、優良農業者及び若手農業者のほ場にセンシング機器を設置し、それぞれの栽培管理データの共有化や分析を行い、マニュアルのブラッシュアップを行う。	3,598	農産園芸課
くまもとメロン栽培技術DX推進事業	メロン栽培において技術継承や生産性向上を図るため、高収量農家のほ場の栽培環境データを収集し、栽培ポイントを動画等でまとめたマニュアルを作成する。	2,504	農産園芸課
くまもとの果樹生産基盤強化事業	かんきつの高品質果実生産と生産量確保を図るため、データに基づいた適切な防除時期や、生産管理方法を把握できる、栽培管理アプリのモニター農家への試行と機能改修をする。	16,178 うち1,000	農産園芸課
未来につながる「ゆうべに」産地強化対策事業	「ゆうべに」を栽培する農業者の技術継承や生産性向上を図るため、一連の作業や高温対策の解説動画の作成及びモニタリング機器を活用したハウス内管理の優良事例を収集し、これらを反映した栽培管理指針を作成する。	6208 うち3,415	農産園芸課

(3) 各産業振興施策等との連携

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
九州MaaS推進事業	持続可能な公共交通の実現や観光分野等も含む移動の円滑化を図るため、官民一体となった九州MaaSの取組みを推進する。	11,539	交通政策課
移住定住加速化事業	移住定住の推進や関係人口創出・拡大を図るため、SNS等のデジタル技術を活用した移住定住プロモーションの他、移住定住ポータルサイトや空き家バンクプラットフォームの運営等を行う。	238,476	地域振興課
くまもと半導体産業推進ビジョン推進事業	半導体のみならず県内産業の更なる振興と県内全域における県経済の成長の実現を図るため、半導体サプライチェーンの強靱化、安定した半導体人材の確保・育成、半導体イノベーション・エコシステムの構築等を行う。	2,163	産業支援課
県産あさり流通推進事業	県産あさりの産地偽装の抑止と適正な流通・販売を図るため、QRコードを活用し漁場から販売協力店までの流通過程を把握するトレーサビリティシステムを運用するとともに、地図情報サイトを活用した販売協力店の位置情報の公表等を行う。	29,010	水産振興課

2 快適・安全な生活環境の実現に向けたデジタル技術の活用

(1) 医療・介護・福祉の推進

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
介護ロボット等導入支援事業	介護施設・事業所における勤務環境を改善し、介護職員の負担軽減、ケアの質の向上を図るため、介護テクノロジー（ロボット・ICT等）の導入に要する経費を助成する。	212,550	高齢者支援課
ひきこもり支援推進事業	ひきこもり問題に対する県民の理解促進を図るため、相談窓口の周知と併せ、YouTubeを活用した情報発信を行う。	0	社会福祉課
「聞きなっせAI くまもと」運用管理事業	県民の子育ての悩みの解決を図るため、未就学児の子育てに関する質問に24時間365日AIチャットボットが回答するLINEアカウントを運用する。	1,814	子ども未来課
熊本県放課後児童健全育成事業等におけるICT化推進事業	放課後児童クラブ等における職員の業務負担軽減を図るため、業務のICT化等を行うためのシステムや翻訳機等の導入に取り組みむ市町村に対し助成を行う。	2,466	子ども未来課
ICT化推進等事業（認可外保育施設分）	認可外保育施設における保育従事者の業務負担を軽減し、事故防止につなげるため、ICT化に伴う機器導入を行う認可外保育施設に対し助成を行う。	5,250	子ども未来課
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業（教育支援体制整備事業）	保育DXの推進等を踏まえ、幼稚園等における教員等の業務負担軽減を図るため、ICT化に伴うシステム導入や端末の購入等に必要な経費に対し助成を行う。	37,275	子ども未来課
障がい福祉分野のICT・ロボット等導入支援事業	ICTや介護ロボット等を活用した障害福祉サービス事業所等職員の負担軽減、現場の業務効率化、生産性向上等を推進するため、障害福祉サービス等事業者に対し、ICTや介護ロボット等の導入経費への助成を行う。	20,022	障がい者支援課
事業者等管理システム保守委託事業	障害者総合支援法や児童福祉法に基づく障害福祉サービス等事業者からの申請・届出処理及び指導監査事務を円滑に推進するため、事業者の情報を登録・管理するシステムの改修を行う。	5,579	障がい者支援課
くまもと障がい者社会参加DX推進事業	障がい者のICTに関する相談対応、利用機会の拡大、活用能力の向上を図るため、ICTサポートセンターを設置し、障がい者が情報へのアクセスを円滑に行えるよう支援するとともに、意思疎通支援の体制強化を行う。	15,994	障がい者支援課
地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	県民に質の高い医療や介護サービスを提供するため、県内の医療・介護等の関係機関をICTを活用したネットワークでつなぎ、参加者（患者）の診療・調剤・介護に必要な情報を共有する「くまもとメディカルネットワーク」を構築する。	82,628	医療政策課
（周産期医療対策事業のうち）ICTを活用した周産期医療連携体制構築事業	県内における安全・安心な出産環境の構築を図るため、病院への搬送調整専用の電話の配備及び画像伝送等アプリの導入を行うとともに、くまもとメディカルネットワークを活用した総合周産期母子医療センターによる遠隔地の妊婦の診療情報等のモニタリングを行う。	7,004	医療政策課
健康長寿推進事業	県民の健康づくりを支援するため、健康づくり情報ポータルサイト（食生活・運動習慣等の健康情報等）の構築を行い、健康情報発信の強化を行う。	8,000	健康づくり推進課

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
児童相談体制充実・強化事業	児童相談所のケースワークに関する業務効率化を図るため、タブレットPC及び情報共有や共同作業のためのグループウェアを導入することにより、業務を効率化する。	640	子ども家庭福祉課
介護の魅力発信プロジェクト事業	介護人材の確保を図るため、ホームページ及びSNSによる介護の魅力発信を行う。	6,525	高齢者支援課
介護生産性向上推進総合事業	介護現場の生産性向上、介護人材の確保・定着のため、介護サービス事業所における介護テクノロジー（ロボット・ICT）の導入・活用等をワンストップで支援する相談窓口を設置し、相談対応、有識者の派遣、介護ロボット等の試用貸出等を行う。	19,686	高齢者支援課

(2) 防災・災害対策

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
防災DX推進事業（映像伝送）	県や市町村、消防が災害時において迅速な情報収集を行うため、アクションカメラと可搬型映像伝送機をセットで利用することで、陸上で行う被害情報収集等の過程で入手する映像をリアルタイムで共有できるようにする。	189	危機管理防災課
防災DX推進事業（アプリ活用）	視覚障がい者や高齢者などが、平時から自身の災害リスク等を認識し、早めの避難につなげるため、音声コード読み上げアプリ「uni-voice blind（ユニボイスブラインド）」を使い、スマートフォンでハザードマップの情報等を音声で聴くことができる「耳で聴くハザードマップ」サービスの利用を継続する。	1,452	危機管理防災課
防災DX推進事業（SNS情報サービス活用）	県が県内外で発生する災害時において、迅速な情報収集を行うため、家屋倒壊や土砂崩れ、津波による浸水等の被害情報が写真や映像とともにリアルタイムに発信されるSNS情報を収集可能なSNS情報収集サービスを導入する。	991	危機管理防災課
熊本県外国人サポートセンター運営事業	熊本県内に在住の外国人からの相談に対応するため、市町村の外国人相談窓口と連携しながら、熊本県外国人サポートセンターを運営し、ホームページ内の防災情報のページで防災に関する情報発信を行う。	9,926	国際課
防災消防ヘリコプター管理運営費・防災消防ヘリ運営費	救急搬送の更なる迅速化及び適切な医療行為を行うため、県・消防機関・医療機関によるデジタル技術を活用した取組みを促進する。	132	消防保安課
消防体制強化推進事業	県内の消防体制を強化するため、消防指令の共同運用に必要な検討・体制整備を実施する消防本部に対し交付金による支援を行う。	1,000	消防保安課
地域支え合いセンター運営支援事業	被災者の生活再建を支援するため、見守り活動や総合相談受付等に取り組む市町村地域支え合いセンターの活動を支援する。	30,215	健康福祉政策課地域支え合い支援室
避難者支援デジタル化推進	災害時に避難者への迅速な支援や支援業務の効率化を図るため、市町村に対して国のクラウド型被災者支援システムの情報提供を行い、その導入・活用を働きかけるとともに、国・都道府県・市町村で共通して使用できる、避難所運営・被災者支援等システムの整備に関する国への要望を行う。	0	健康福祉政策課地域支え合い支援室
県管理土地改良施設等総合マネジメント事業	本県の農業用ダム情報を関係機関及び県民にリアルタイムで情報共有を行うとともにダム管理者の省力化を図るため、「川の防災情報」「熊本県統合型防災情報システム等」へ接続し、貯水位等のダム諸量データを可視化するための情報網整備を行い県民へいち早く情報を周知する。	280,000	農地整備課
山地災害未然防止対策事業 (山地災害危険地区関連データ整理事業)	山地災害の発生リスクが高い区域（山地災害危険地区）について、これまでの調査で得られた危険度情報をデジタル化し整理するとともに、県民に広く周知するため、オープンデータ化する。	9,958	森林保全課

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
土砂災害区域指定等データのオープン化	土砂災害の危険性を広く県民に周知するため、砂防関係情報を一元化し、区域指定関係資料（砂防三法・土砂法）のオープンデータ化を行う。	20,000	砂防課
防災DX推進事業（防災気象情報見直しに伴う防災関係システムの改修）	国土省（気象庁及び水管理・国土保全局）では、有識者による「防災気象情報に関する検討会」を踏まえ新しい防災気象情報の見直しを行い、その運用を令和8年出水期（6月頃）から開始する計画。このため、市町村等の関係機関や県民等に対して、確実かつ迅速な防災気象情報の伝達体制を確保するため防災関係システム（防災情報共有システム・防災情報ネットワークシステム・統合型防災情報システム）の改修を実施する。また、改修に併せて、関係機関向けの伝達におけるペーパーレス化も実施する。	11,831	危機管理防災課
災害ボランティアセンター支援事業	大規模災害発生に備え、平時から都道府県社協による市町村社協への研修・訓練や関係機関との連携を強化し、DX活用の定着を支援する。	7,493	健康福祉政策課地域支え合い支援室
防災DX推進事業（衛星ブロードバンドインターネットサービスの整備）	令和7年8月豪雨などの多発化・激甚化する豪雨災害や、発生のリスクが高まっている南海トラフ巨大地震等による災害に備えるため、県内各地域での確実な情報通信環境の整備を行い、災害情報収集体制の強化が必要となっている。県内には、山間部等の地理的な通信環境の脆弱性を有する地域も多いため、衛星ブロードバンドインターネットサービスを広域本部等に導入し、災害初期期などにおける確実な通信環境の整備を実施する。	4,519	危機管理防災課
防災DX推進事業（住家被害認定調査モバイル化事業）	県内市町村を対象に、住家被害認定調査モバイル化システムを導入し、被災後の確証証明書発行の迅速化を実現するとともに、県内相互応援体制の確立等を図る。	53,000	危機管理防災課

(3) 住民利便性の向上

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
私立高等学校等就学支援金オンライン申請導入事業	申請者の利便性向上及び学校・県担当者の業務効率化を図るため、高等学校等就学支援金の申請を電子化するとともに、専用のヘルプデスクを設置する。	5,717	私学振興課
県税口座振替WEB受付事業	自動車税等の県税の納付に当たり、納税者の利便性向上及び県・金融機関等のコスト削減を図るため、納税者が金融機関に出向くことなく24時間スマホやパソコンから口座振替手続きを完結できるサービスを構築する。	1,386	税務課
やさしいまちづくり推進事業	県民の利便性向上及び受付窓口の混雑緩和を図るため、ハートフルパスの申請について、窓口または郵送による申請のほか、オンラインによる申請受付を行う。	0	健康福祉政策課地域支え合い支援室
建築確認DX推進事業	設計者や事業者が建築計画概要書を閲覧する際の利便性向上を図るため、建築計画概要書をデジタルデータ化し、PC上での検索・閲覧を可能とすることで、閲覧希望者へのサービスを改善する。	98	建築課
宅建手続等DX推進事業	宅地建物取引業者や宅地建物取引士が行う手続きの利便性向上及び本県の業務効率化を図るため、手続きに係る一連のプロセスを一貫して処理できるオンライン申請システム（eMLIT）を利用し、手続きをオンライン化する。	2,408	建築課
マイナンバーカード一体化に向けた運転免許システム整備事業	免許関係手続における県民の利便性向上を図るため、希望者に対して運転免許証とマイナンバーカードを一体化し、データ連携による転居に伴う住所変更手続のワンストップ化や更新時講習のオンライン化等を行う。	19,453	県警本部 運転免許課

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
警察行政手続オンライン化システム運用	警察行政手続における県民の利便性向上を図るため、政府ガハメントクラウドを利用した警察共通基盤による警察行政手続オンライン化システムを運用し、オンラインによる申請・届出を可能とする。	2,208	県警本部 総務課
渋滞解消データ活用推進事業	本県喫緊の課題である、交通渋滞の解消に向けては、ハード・ソフト両輪で各種対策を取り組んでいるが、その取組み効果について県民の皆様へ発信を行うため、くまもとデータ連携基盤地図タッシュボードサービスを用いた、熊本市圏における渋滞の解消に資するデータや渋滞対策状況に関する情報を発信する。	6,283	交通政策課

(4) 教育環境の整備

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
教育情報化研修事業及び熊本県教育情報システム運用事業（一部）	教職員の業務効率化や1人1台端末の効果的活用を図るため、県立中学・高校に導入しているデジタル採点・分析システム等の活用や、県立・市町村立学校の教職員に向けた研修等を実施する。	17,052	教育政策課
校務情報化	県立学校の学習系ネットワークの増強・利用サポートや安全に利用できるクラウド文書保存環境の運用を行う。	52,074	教育政策課
次期教育情報基盤システム	教職員の負担軽減・学校の働き方改革を推進するため、県立学校のシステム等の再構築（ネットワーク統合、校務支援システム等の充実・クラウド化等）を行うほか、県立学校の教員用端末をクラウド利用に対応した端末へ統合・更新する。	612,201	教育政策課
校務情報化のうち教育DX支援員配置等業務	県立学校におけるICTを活用した教育を推進するため、教職員のICT活用（授業、校務、教員研修等）をサポートする情報通信技術支援員（教育DX支援員）を各県立学校に配置する。	132,535	教育政策課
高等学校入学者選抜におけるWEB出願システム	志願者の利便性向上や学校の業務の省力化を図るため、出願書類の授受及び手数料納付をオンラインでできるWEB出願システムの運用を委託する。	40,623	高校教育課

3 施策の前提となる県の取組み

(1) デジタル環境の整備

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
税収確保強化対策事業（オンライン預貯金調査）	本県の滞納整理の業務効率化を図るため、照会から回答までに要していた期間を短縮するとともに、データ入力等が不要となるオンラインでの預貯金調査を行う。	5,946	税務課
税公金自動収納機運用支援業務委託	税窓口利用者の感染拡大防止及び業務の課題解決を図るため、現金の受け渡しに伴う接触機会の減少や釣銭誤りなどの課題を解決することが可能な税公金自動収納機による運用を行う。	5,508	税務課
事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
車検用納税証明書発行確認システム保守運用業務委託	県民の利便性向上のため、これまで車検を受けられる状態かどうかを電話や納税証明書を取得して確認していたものを、365日、いつでもPCやスマートフォンから確認できるシステムの運用を継続して行う。	210	税務課
データ連携基盤構築等推進事業	行政や民間が保有するデータの利活用促進を図るため、データ連携基盤を運用し、オープンデータなどの登録データの拡充を進めるとともに、企業等と連携し、県政の重要課題や地域課題の解決に資するデータ活用事例の創出を行う。	32,823	デジタル戦略推進課
地下水位ビジュアライズ発信事業	地下水位の常時観測を確実かつ効率的に行うため、老朽化した機器を通信機能のある地下水位観測機器へと更新し、リアルタイム発信体制を強化する。	16,837	環境立県推進課
水質等情報発信事業	令和6年度に発足した地下水保全推進本部において、「県民への情報発信」がテーマとなっており、更なる情報発信を進め県民の水質に関する不安解消や理解促進を図るため、くまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスのシステム改修を実施することにより、水質調査結果と調査地点の地図情報と連携したデータ公表を行う。	0	環境保全課
森林計画樹立費（森林情報オープンデータサイト構築）	住民の手続きに係る利便性向上と職員の事務の省力化を図るため、インターネット上でWebGISサービスを利用した森林計画図等関連データのオープンデータマップを構築し運用する。	1,777	森林整備課
漁港台帳DX事業	県が管理をしている漁港台帳について、漁港施設の機能保全や災害対応時等における高度な活用を可能にするため、紙出力による管理をクラウド化し、施設の情報や維持管理情報の可視化・共有化を行う。 また、システム運用開始後（R8.4月～）は、毎年システムのデータ保管及びクラウド接続に係る業務を行う。	329	漁港漁場整備課
サイバー空間の利用拡大に伴う犯罪抑止対策	学校や地方公共団体、企業における自主的な情報セキュリティ対策を促進させるため、サイバー犯罪防止に関する啓発活動等を行う。	20	県警本部 サイバー犯罪対策課
犯罪マップ、交通事故発生状況マップ運用	安全で安心して暮らせる熊本の実現を図るため、県内で発生する身近な犯罪や交通事故の情報を地図表示したものを熊本県警察ホームページで公表し、地域の防犯・交通安全活動に必要な情報を提供する。	0	県警本部 生活安全企画課 交通企画課

(2) デジタル化に係る理解向上

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
くまもとDXグランドデザイン推進事業	県内企業・団体のDXを推進するため、ソリューション展示会やDX交流会、地域課題をテーマとしたワーキンググループ等を開催し、会員同士のネットワーク形成や産学官連携を強化するとともに、課題解決やビジネス創出に向けたDXの社会実装を支援する。	29,396	デジタル戦略推進課
行政情報化推進費	県行政におけるDX推進のため、全職員を対象にしたマインドやスキルを習得するための基礎研修に加え、デジタル化の取組の中核を担うDX推進リーダー等の育成研修や特定所属の課題解決を目的とした研修を行う。	0	システム改革課
統計データ利活用推進事業	本県職員及び市町村職員の課題解決、効率業務の遂行に寄与するため、EBPM（証拠に基づく政策立案）研修会、データハンドリング研修会等を実施する。	237	デジタル戦略推進課
DX人材育成	限られた人員で、最大限の成果を出すため、BPRやシステム開発等、総合的な視点を持つDX人材を育成する。	0	県警本部 情報管理課

(3) 県行政におけるデジタル化の推進

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
次期人事給与システムの構築	人給システム、庶務事務システム及び賃金・報酬等支払システム等を含めた庁内業務プロセスの改革及び業務システムの最適化を図るため、次期人事給与システムの構築を行う。	569,735	人事課
行政文書管理の効率化	本県職員の働き方改革、業務効率化を図るため、所属ごとに保存場所や保存の仕方が違う検討過程の行政文書ファイル（電子）などを総合的・効率的に管理する仕組みを検討する。	0	県政情報文書課
ICTを活用した働き方改革等推進事業	業務の効率化や県民サービスの向上のため、ICTツールの活用などを盛り込んだ「デジタル県庁実行プログラム」に第2弾となる新たな取組みを追加するとともに、当該プログラムの進捗状況の見える化を進める。	96,901	システム改革課
次期庁内情報基盤構築事業	業務効率化や働き方改革の更なる推進のため、職員用パソコンを庁外で利用できるようにするためのシステム構築を行う。	484,363	システム改革課
食品衛生業務DX推進事業	本庁及び保健所の食品衛生監視員の業務効率化及び指導の質の向上を図るため、kintoneを搭載したタブレットを活用することにより、現場における即時的な対応を可能にするとともに、継続的な施設監視指導に役立てる。	1,031	健康危機管理課
立入検査等に係るモバイル台帳整備事業	環境法令に基づく県の立入検査の業務効率化を図るため、立入検査を行う職員等が工場・解体等現場において検査結果や指導内容等を入力でき、かつ、速やかに本庁職員等と情報共有できるモバイル端末を各保健所に配備する。	13,694	環境保全課
地籍調査事業におけるDX推進	地籍調査業務の効率化及び精度向上を図るため、令和6年度に実装した認証管理アプリに工程管理アプリを、令和7年度に補助金管理アプリを増設して事務の全般を支援する地籍調査事業支援システムを構築した。令和8年度は既設の認証管理アプリにAI事前審査プラグインを増設し、さらに時短と省力化を実現する。	5,135	技術管理課
CALS/EC事業（工事設計書等の電子化・森林土木、水産土木）	年間約1000件発注している農林水産部の工事や委託の業務効率化を図るため、設計書の電子化や施行同いの電子決裁化、電子納品のオンライン化により、施工履歴としての工事設計書の蓄積や各種システムと連携やデータ共有化を行う。	42,955	技術管理課

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
インフラDX・CALS/EC事業	建設分野における受発注者の生産性向上や県民の利便性向上を図るため、工事進行管理システム、電子納品・保管管理システムにおいて、次期システム導入等によるデジタル化・DX化を行うとともに、施設管理データベースシステムによる公共施設台帳等の情報公開等を行う。	37,821	土木技術管理課
道路パトロールにおけるAIの活用	道路パトロールにおいて、目視点検の補助や危険箇所 の把握及び管理の効率化を図るため、パトロール車にスマホを搭載し、AIを活用することで、路面（舗装）損傷の自動検知を行う。	13,000	道路保全課
全国教員研修プラットフォーム (Plant)	教員等の研修履歴の記録や関係文書のやり取りの業務効率化を図るため、システム上での自動記録や通信を可能にする「Plant」を活用する。併せて、教員等の資質向上を図るため、オンデマンド研修などを受講しやすい環境整備を行う。	3,109	学校人事課
水力発電設備保安管理支援システム導入事業	保安管理業務を効率化するため、水力発電設備の保安管理を支援するシステムを導入し、データのデジタル化・一元管理等を行う。	90,000	工務課
企業局GISデータの整備	資産管理業務の効率化のため、R5年度に土木部GISとサーバーを共有する形で整備した企業局GISに、管路情報のデータ登録について検討する。	0	企業局総務経営課
企業局会計業務におけるペーパーレス・ハンコレスの推進	会計業務のペーパーレス及び電子化のため、電子決裁機能を搭載した企業局新公営企業会計システムの構築に向けた取組みを行う。	24,750	企業局総務経営課
空撮用ドローンシステム運用	現場見取図作成の効率化を図るため、ドローンで撮影した現場画像から現場見取図を作成するシステムを運用する。	3,706	県警本部 交通指導課
サイバー犯罪捜査力の強化事業	サイバー事案対処能力の強化を図るため、サイバーエリートの育成を行うとともに、暗号資産を狙ったサイバー犯罪等を効率的に追跡・検挙するための資機材整備を行う。	32,889	県警本部 サイバー犯罪対策課
街頭防犯カメラシステム整備	犯罪の起きにくい社会づくりの推進を図るため、防犯カメラの情報等を網羅的に集約し、それらのデータを分析して、犯罪抑止活動はもとより、事件・事故等に対する迅速・的確な警察活動を推進する。	69,768	県警本部 生活安全企画課
デジタル技術・ツールの活用	業務負担の軽減、作業時間の縮減及びヒューマンエラーの低減を図るため、RPAやチャットツール等のデジタル技術を活用し、職員の働き方改革を推進する。	12,289	県警本部 情報管理課
ゆっぴー安心メール運用	子供・女性・高齢者をはじめとした県民を犯罪等から守る取組の推進を図るため、連続発生するおそれのある重要凶悪事件や子ども・女性・高齢者を対象とした犯罪、防犯パトロール等に有益な情報等を、タイムリーにメール配信し、犯罪の被害防止を推進する。	924	県警本部 生活安全企画課
統合地理情報システム整備	県民が安全で安心して暮らせる社会の実現を図るため、既存の他システムと連携し、位置や空間に関する情報分析や視覚的な表示機能を最大限に活用することで、各種治安事象への迅速かつ的確な警察力の投入を図ると共に、事件や事故の捜査力と分析力の高度化、初動警察活動及び災害対処等の強化を図る。	40,573	県警本部 情報管理課
通信指令システム運用	迅速・的確な初動警察活動を推進するため、110番通報を受理した際に、受理内容を登録するとともに、警察署、パトカー等に登録内容を通知し、指令を行う「通信指令システム」を継続運用する。	269,135	県警本部 通信指令課

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
多言語自動翻訳システム運用	県内における在留外国人の増加等による社会情勢の変化に伴い、外国人関連の事象に適切に対応するため、20言語対応の自動翻訳システムを導入し翻訳作業を効率化する。	1,617	県警本部 国際・薬物銃器対策課
薬品管理システム整備	科学捜査研究所が所有する多数の薬品について、法令に適合した形で確実かつ効率的な管理を図るため、薬品管理システムを導入し、薬品の保有状況、個々の適用法令の確認、使用履歴の記録、有害性の評価その他法令上要求される管理事務を行う。	2,460	県警本部 科学捜査研究所
交通渋滞対策支援システム整備	渋滞緩和を図るため、民間プローブ情報を利用して車両感知器等のない道路も含めて県内の渋滞状況を迅速に把握するだけでなく、各種分析機能により得られたデータを適切な信号制御に活用する。	24,823	県警本部 交通規制課
NNDX推進事業	農業農村整備事業における「適正な設計積算」に必要な業務効率化やシステムの改良、3次元データを活用した測量・設計・施工への対応に必要なシステムの構築やIT人材の育成を行い、ICTによる労働時間の削減、適正工期の確保など、生産性の向上、働き方改革の促進を図る。	80,572	技術管理課
「電話で『お金』詐欺」等防止対策事業	スマートフォンに対する犯人からの着信（国際電話番号等）を端緒とした「電話で『お金』詐欺」の被害が多発していることから、県民の貴重な財産を保護するため、犯人からの電話を受けないための対策として、「防犯アプリの開発・配信」を行う。	24,354	県警本部 生活安全企画課
新捜査情報統合管理システム構築及び関連物品整備	刑事訴訟法改正に伴う刑事手続きIT化に対応するため、新システムを導入し、県警内の他システムや警察庁のシステムと連携させることで、捜査、逮捕及び送致等に必要の捜査関係書類作成や各種手続きのデジタル化を図る。	335,792	県警本部 刑事企画課
横断歩道診断ツール運用	横断歩道等補修時における摩耗度の目視確認及び手動測量・設計に係る業務を効率化するため、ドライブレコーダー映像を元に摩耗率を自動算出して補修必要性の判断及び測量を瞬時にを行い、工事設計を自動化するツールを運用する。	777	県警本部 交通規制課
熊本県電子入札共同利用システム構築事業	受発注者双方における入札・契約業務の効率化、事業者の利便性向上を図るため、新たに電子契約システムを導入するなど既存の熊本県電子入札共同利用システムを再構築する。	251,236	監理課
難病医療費助成業務のDX化推進	国が推進する医療DXに対応するため、県が発行する指定難病医療受給者証のデジタル化に向けた環境整備に取り組む。	0	健康づくり推進課

(4) 市町村DXの支援

事業名	事業概要	令和8年度予算額 (千円)	担当課
電子自治体共同運営事業	行政事務の効率化や住民の利便性向上を図るため、県及び県内市町村で、文書管理システムや電子申請システムなど電子自治体構築の推進に必要なシステムの一括調達、共同運用を行う。	173,634	デジタル戦略推進課
市町村デジタル化支援事業	市町村のDX推進に当たっての課題の解決を図るため、全庁的・横断的なDX推進体制の構築に資するトップセミナーの開催、各地域特有の課題に対応したエリア別DX研修の開催、市町村のニーズに沿ったデジタル人材の派遣等を行う。	28,357	デジタル戦略推進課